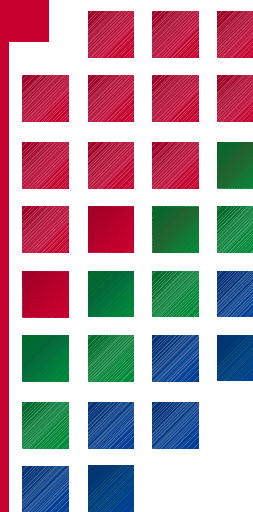


2021年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

2020年 11月 13日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2021年3月期 第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	56,391	18,495	8,305	33,853
前中間期比	△ 3,301 (△ 5.5%)	△ 228 (△ 1.2%)	△ 794 (△ 8.7%)	△ 2,759 (△ 7.5%)
経常利益	3,606	155	1,720	1,627
前中間期比	△ 419 (△ 10.4%)	△ 359 (△ 69.8%)	△ 291 (△ 14.4%)	+ 212 (+ 15.0%)
中間純利益	1,789	△ 65	1,242	936
前中間期比	△ 576 (△ 24.4%)	△ 449 (-%)	△ 206 (△ 14.2%)	+ 173 (+ 22.8%)

■ 2021年3月期 通期業績予想（2020年5月公表）

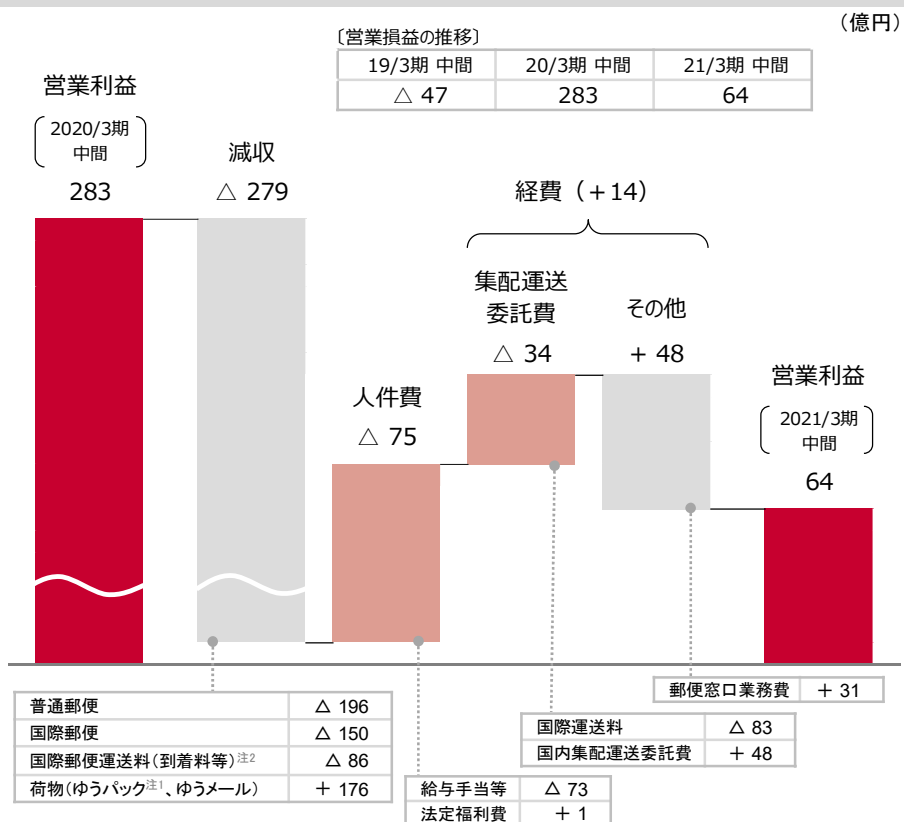
経常利益	5,200	400	2,750	2,000
（中間進捗率）	（69.4%）	（38.8%）	（62.5%）	（81.4%）
当期純利益	2,800	0	2,000	1,240
（中間進捗率）	（63.9%）	（-%）	（62.1%）	（75.5%）

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。
 注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

郵便・物流事業 決算の概要

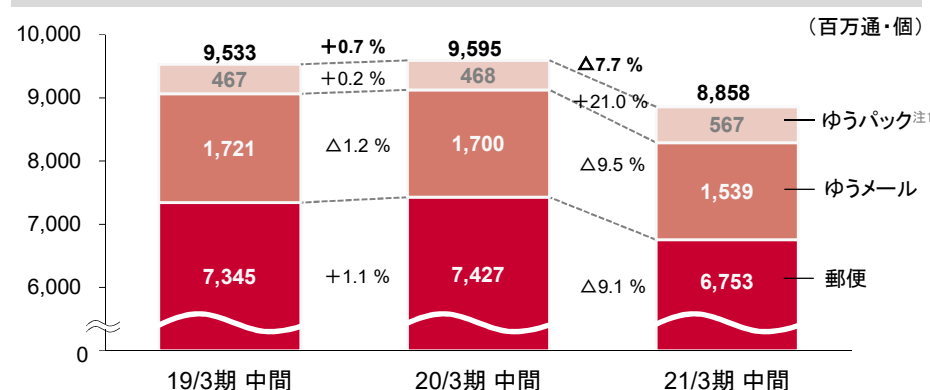
- 取扱数量は、新型コロナウイルス感染拡大の経済活動への影響等により、累計で7.7%減（郵便は9.1%減、ゆうメールも9.5%減）。うち、ゆうパック^{注1}は、巣ごもり消費増加等に伴うEC利用の拡大により、累計で21.0%増（ゆうパケットは34.7%増）。
- 営業収益は、ゆうパックの増加により荷物が增收を維持しているものの、取扱数量の減少や国際郵便物の引受停止等の影響が響き、前中間期比279億円（2.8%）の減収。
- 営業費用もコストコントロールの取組等により引き続き減少したものの、営業利益は前中間期比218億円（77.1%）の減益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



注1：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。
注2：国際eパケットライト郵便物等に係る過年度の過大計上の一括補正(△70億円)を含む。

取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

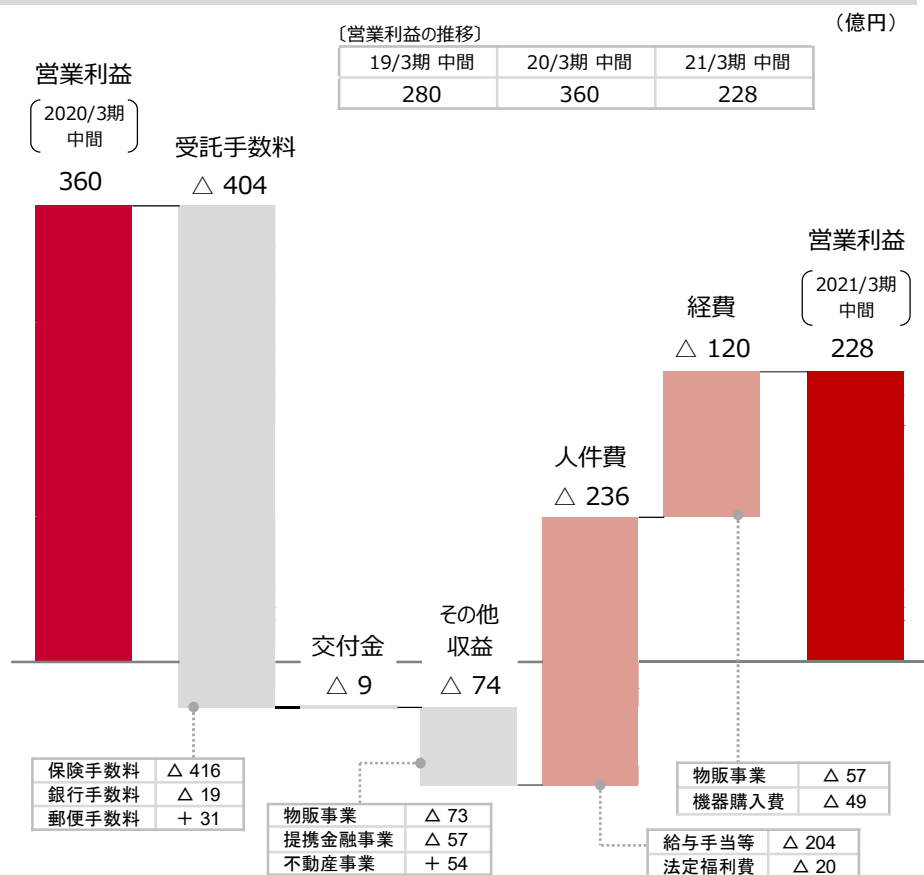
(億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
営業収益	9,627	9,906	△ 279
営業費用	9,562	9,623	△ 60
人件費	6,120	6,195	△ 75
経費	3,441	3,427	+ 14
営業利益	64	283	△ 218

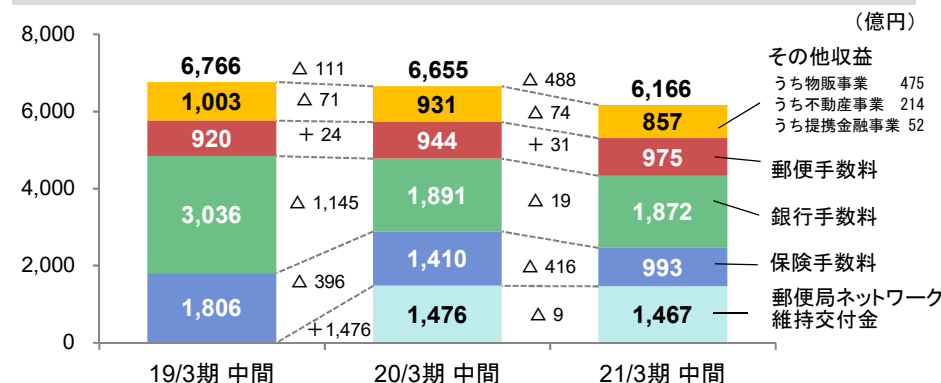
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ商品の積極的な提案を控えていることにより保険手数料が大幅に減少。一時的な不動産販売収益の計上があったものの、物販事業や提携金融事業の減収が続き、全体で前中間期比488億円（7.3%）の減収。
- 営業費用は、かんぽ商品の販売に係る営業手当の減少等により、前中間期比356億円（5.7%）減少したものの、営業利益は前中間期比132億円（36.7%）の減益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

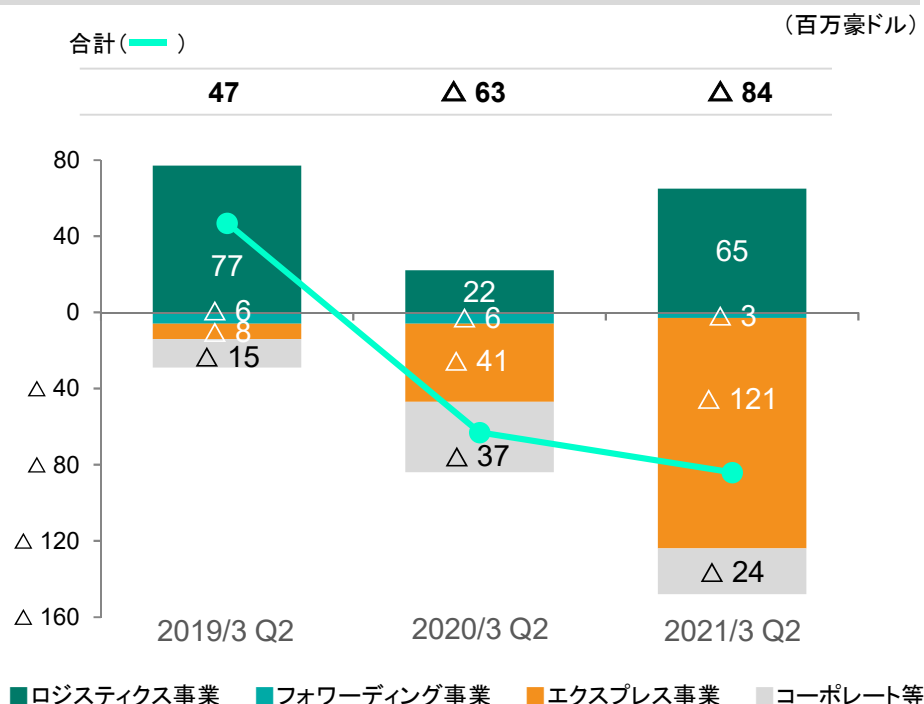
(億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
営業収益	6,166	6,655	△ 488
営業費用	5,938	6,294	△ 356
人件費	4,193	4,429	△ 236
経費	1,744	1,864	△ 120
営業利益	228	360	△ 132

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、エクスプレス事業が新型コロナウイルスや標的型サイバー攻撃の影響が響き減収基調にある中、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナウイルス感染予防対策物資の大口取扱いが第2四半期も継続したことにより、前中間期比869百万豪ドル(20.6%)の増収。
- 営業費用は、エクスプレス事業のコスト削減が減収を打ち返すまでに至らず、増収幅を上回る前中間期比890百万豪ドル(20.8%)の増加。その結果、営業損益(EBIT)は84百万豪ドルの赤字を計上(前中間期比20百万豪ドル減)。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
営業収益	5,098 (3,736)	4,228 (3,182)	+ 869 (+ 554)
営業費用	5,182 (3,798)	4,292 (3,229)	+ 890 (+ 568)
人件費	1,297 (950)	1,381 (1,039)	△ 84 (△ 88)
経費	3,885 (2,847)	2,910 (2,190)	+ 975 (+ 657)
営業損益(EBIT)	△ 84 (△ 61)	△ 63 (△ 47)	△ 20 (△ 13)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、ツール社、JPツールロジスティクス社及びツールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

注2: 2020/3期からのIFRS第16号(リース)適用により、グラフ及び表の2021/3期及び2020/3期の数値はIFRS第16号(リース)適用後の数値を記載。

注3: 2021/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、グラフの2020/3期及び2019/3期の数値を組替え(それぞれ全体合計額は一致)。

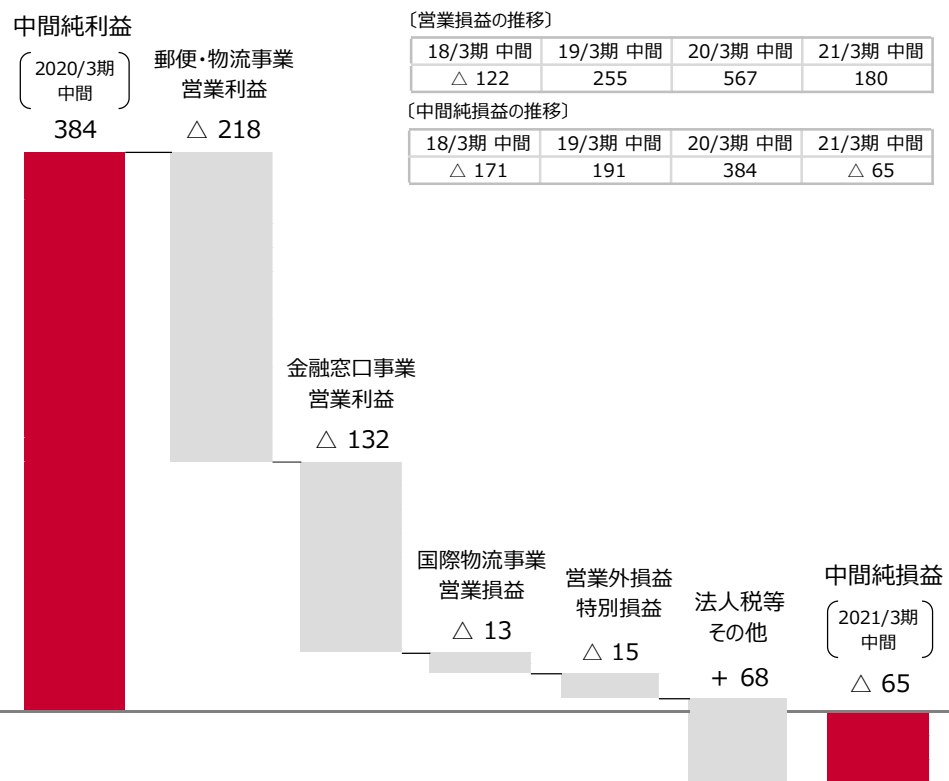
注4: 表の下段括弧内は期中平均レート(2021/3期中間期 73.28円/豪ドル、2020/3期中間期 75.25円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、前中間期比243億円（1.3%）の減収（うち、為替影響による減少が76億円）。
- 営業利益は、3事業ともに減益（国際物流事業は赤字幅拡大）となり、全体では前中間期比387億円（68.2%）減の180億円。経常利益は359億円（69.8%）減の155億円、中間純損益は65億円の赤字を計上（前中間期比449億円減）。

中間純損益の増減分析(前中間期比)

(億円)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
営業収益	18,456	18,700	△ 243
営業費用	18,276	18,132	+ 143
人件費	11,265	11,665	△ 400
経費	7,010	6,466	+ 543
営業利益	180	567	△ 387
経常利益	155	514	△ 359
特別損益	△ 34	9	△ 43
税引前中間純利益	120	523	△ 403
中間純損益	△ 65	384	△ 449

ゆうちょ銀行（単体）決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
業務粗利益	6,703	6,782	△ 79
資金利益	4,211	5,018	△ 807
役務取引等利益	644	654	△ 10
その他業務利益	1,847	1,109	+ 737
うち外国為替売買損益	1,721	1,078	+ 643
うち国債等債券損益	126	53	+ 73
経費 ^{注1}	5,043	5,146	△ 103
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	1,659	1,636	+ 23
臨時損益	58	374	△ 315
経常利益	1,718	2,010	△ 292
中間純利益	1,239	1,447	△ 207
(参考:連結決算情報)			
経常収益	8,305	9,099	△ 794
経常利益	1,720	2,011	△ 291
中間純利益 ^{注2}	1,242	1,448	△ 206

注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する中間純利益の数値を記載。

注3: 未払利子を除く。

概要

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、厳しい経営環境下、当中間期の業務粗利益は、前中間期比79億円減少の6,703億円。
このうち、資金利益は、有価証券利息が減少し、前中間期比807億円の減少。
役務取引等利益は、前中間期比10億円の減少。
その他業務利益は、前中間期比737億円の増加。
- 経費は、前中間期比103億円減少の5,043億円。
- 業務純益は、前中間期比23億円増加の1,659億円。
- 経常利益は、前中間期比292億円減少の1,718億円。
- 中間純利益は、1,239億円、前中間期比207億円の減益。

(億円)

	2021/3期 中間期	2020/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,874,272	1,830,047	+ 44,225

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

(億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
資金利益	4,211	5,018	△ 807
資金運用収益	5,421	6,674	△ 1,252
うち国債利息	1,912	2,277	△ 365
うち外国証券利息	3,067	3,855	△ 787
資金調達費用	1,210	1,655	△ 445

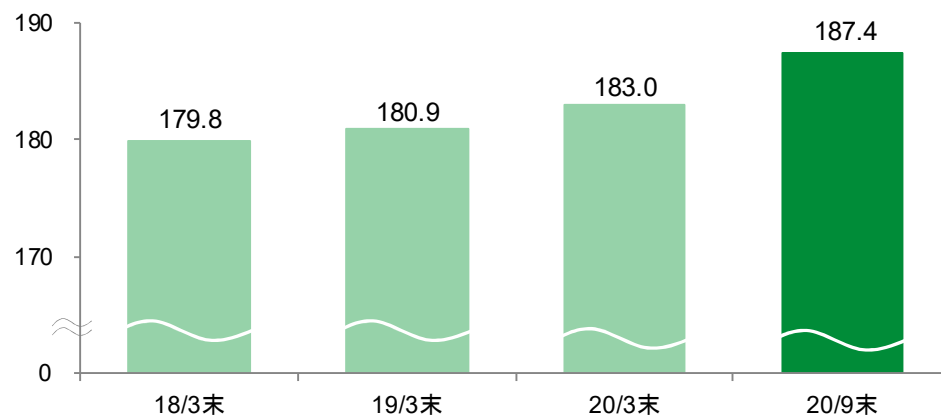
役務取引等利益の内訳

(億円)

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
役務取引等利益	644	654	△ 10
為替・決済関連手数料	419	399	+ 19
ATM関連手数料	102	92	+ 10
投資信託関連手数料	73	118	△ 45
その他	49	44	+ 4

貯金残高

(兆円)



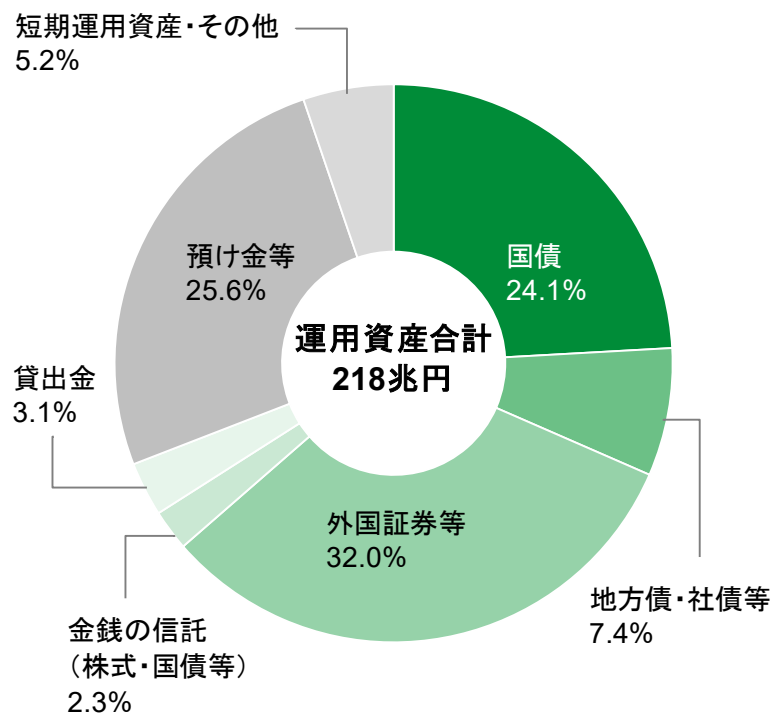
注：表示単位未満は切捨て。

投資信託の取扱状況（約定ベース）

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	増減
販売件数(千件)	1,729	1,471	+ 257
販売額(億円)	1,312	4,227	△ 2,915

	2020/9末	2019/9末	増減
保有口座数(千口座)	1,204	1,168	+ 36
純資産残高(億円)	24,252	25,534	△ 1,281

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2021/3期 中間	構成比 (%)	2020/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,392,973	63.6	1,351,984	65.1	+ 40,988
国債	528,363	24.1	536,361	25.8	△ 7,997
地方債・社債等 ^{注1}	162,427	7.4	159,048	7.6	+ 3,379
外国証券等	702,181	32.0	656,575	31.6	+ 45,605
うち外国債券	231,949	10.5	237,068	11.4	△ 5,119
うち投資信託 ^{注2}	469,672	21.4	419,010	20.1	+ 50,662
金銭の信託 (株式・国債等)	51,914	2.3	45,497	2.1	+ 6,416
うち国内株式	21,715	0.9	18,596	0.8	+ 3,119
貸出金	68,707	3.1	49,617	2.3	+ 19,089
預け金等 ^{注3}	561,550	25.6	514,854	24.8	+ 46,696
短期運用資産・ その他 ^{注4}	114,772	5.2	113,242	5.4	+ 1,529
運用資産合計	2,189,916	100.0	2,075,196	100.0	+ 114,720

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当第2四半期(中間期)の経営成績

	2021/3期 中間	2020/3期 中間	(億円、%) 増減
経常収益	33,853	36,613	△ 2,759
経常費用	32,226	35,198	△ 2,971
経常利益	1,627	1,415	+ 212
中間純利益	936	763	+ 173

(参考: 単体決算情報)

基礎利益	2,265	2,057	+ 208
キャピタル損益	△ 590	△ 574	△ 16
臨時損益	△ 52	△ 63	+ 10
経常利益	1,622	1,419	+ 202

個人保険 新契約 年換算保険料	150	1,316	△1,165
--------------------	------------	-------	--------

	2021/3期 中間	2020/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	41,001	43,186	△ 2,185

連結ソルベンシー・ マージン比率	1,138.0	1,070.9	+ 67.1
---------------------	----------------	---------	--------

連結実質純資産額	124,172	123,509	+ 662
----------	----------------	---------	-------

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、「P10「保険契約の状況」」を参照。

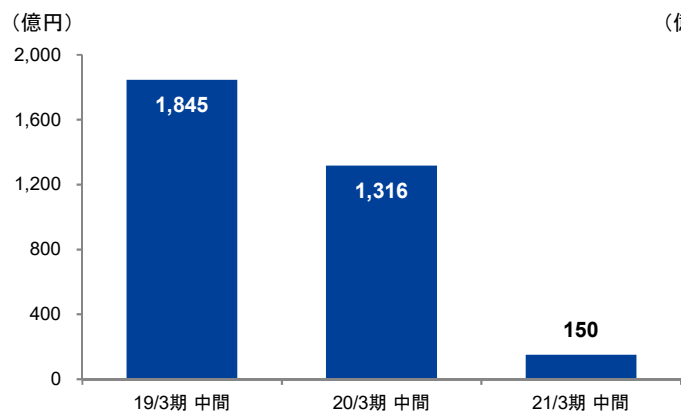
概要

- 基礎利益は、かんぽ商品の積極的な提案を控えていることによる事業費の減少等により、前年同期比208億円増の2,265億円、経常利益は、前年同期比212億円増の1,627億円。
- 中間純利益は、基礎利益の増加等により、前年同期比173億円増の936億円。通期業績予想に対して75.5%の進捗率。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前年同期比で大幅に減少。保有契約年換算保険料も、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注1、注3}
- 危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆6,335億円。健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,138.0%、連結実質純資産額は、12兆4,172億円と引き続き高い健全性を維持。

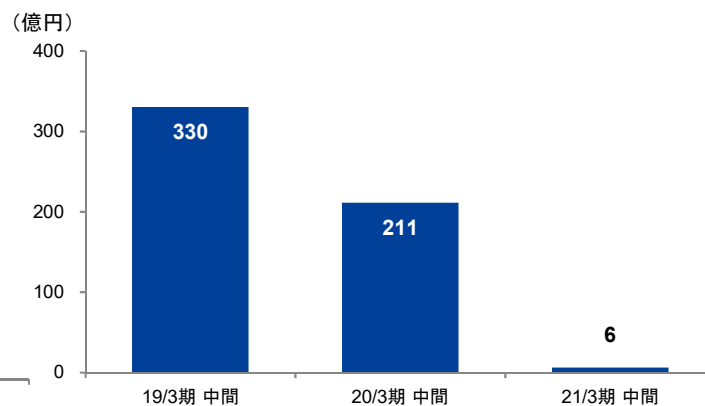
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

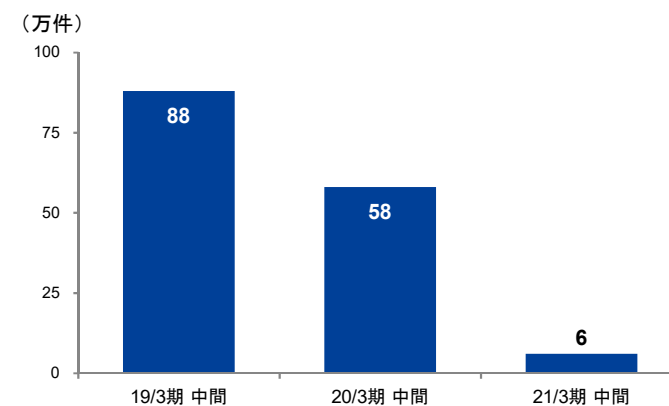
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

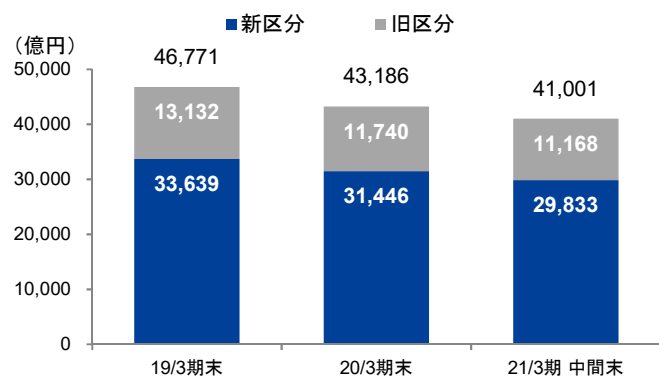


新契約件数（個人保険）

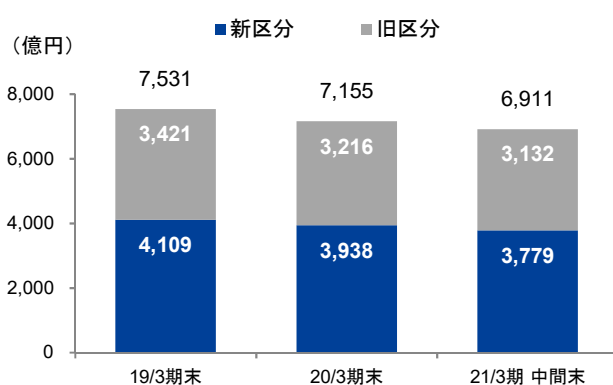


保有契約

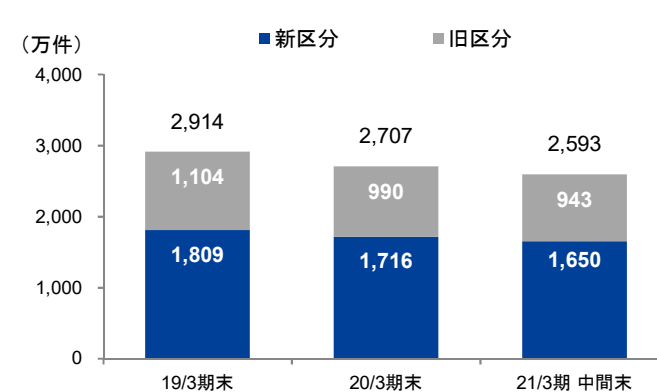
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



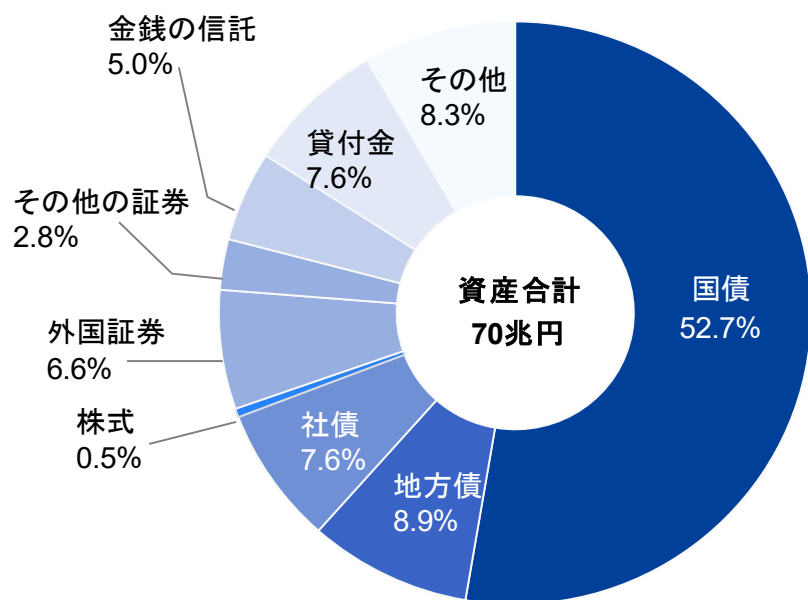
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2021/3期 中間	構成比 (%)	2020/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	556,600	79.1	558,705	78.0	△ 2,105
国債	370,925	52.7	367,307	51.3	+ 3,617
地方債	62,372	8.9	67,373	9.4	△ 5,001
社債	53,677	7.6	54,863	7.7	△ 1,186
株式	3,368	0.5	2,859	0.4	+ 508
外国証券	46,600	6.6	46,873	6.5	△ 273
その他の証券	19,655	2.8	19,427	2.7	+ 228
金銭の信託	35,283	5.0	30,560	4.3	+ 4,723
貸付金	53,456	7.6	56,627	7.9	△ 3,170
その他	58,632	8.3	70,754	9.9	△ 12,121
総資産	703,972	100.0	716,647	100.0	△ 12,674

2021年3月期通期業績予想

■ 業績予想

ゆうちょ銀行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が、海外のクレジットスプレッドの縮小に伴い当初計画対比で減少したことにより、資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、日本郵政グループ連結の通期業績予想を下表のとおり上方修正する。

(億円)

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)	
		当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)
日本郵政グループ	6,200	+ 1,000	+ 600
日本郵便	400	—	—
ゆうちょ銀行	3,750	+ 1,000	+ 700
かんぽ生命	2,000	—	—

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:約64%)等に基づき算出。

■ 株主還元

- ・ 今後の業績動向に一定の目途が立ったことから、未定としていた2021年3月期の期末配当予想を1株当たり50円へと修正する。

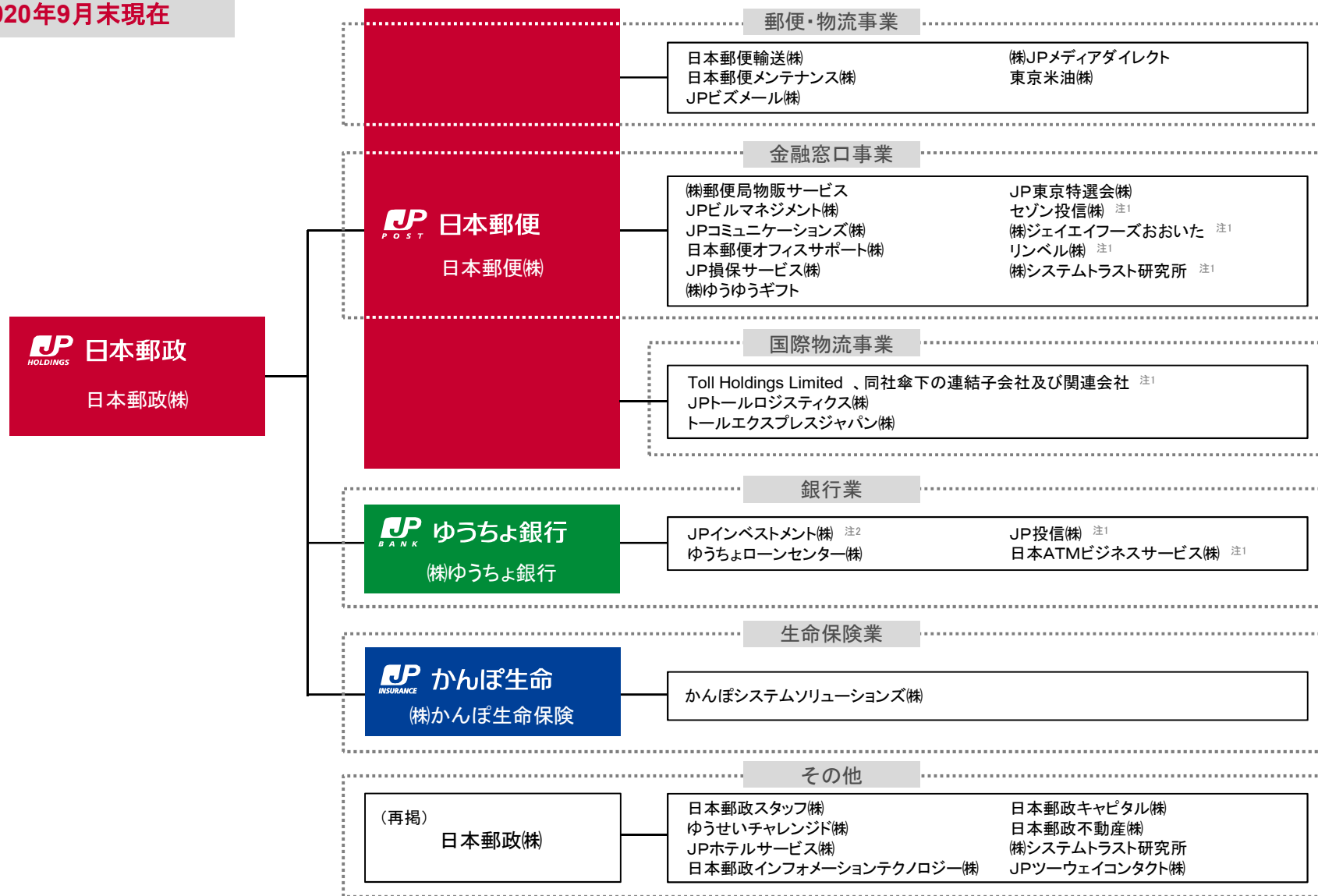
1株当たり 配当	中間配当	期末配当
50円 (注)	0円	50円

(注) 配当予想修正後の配当性向は59.5%

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2020年9月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

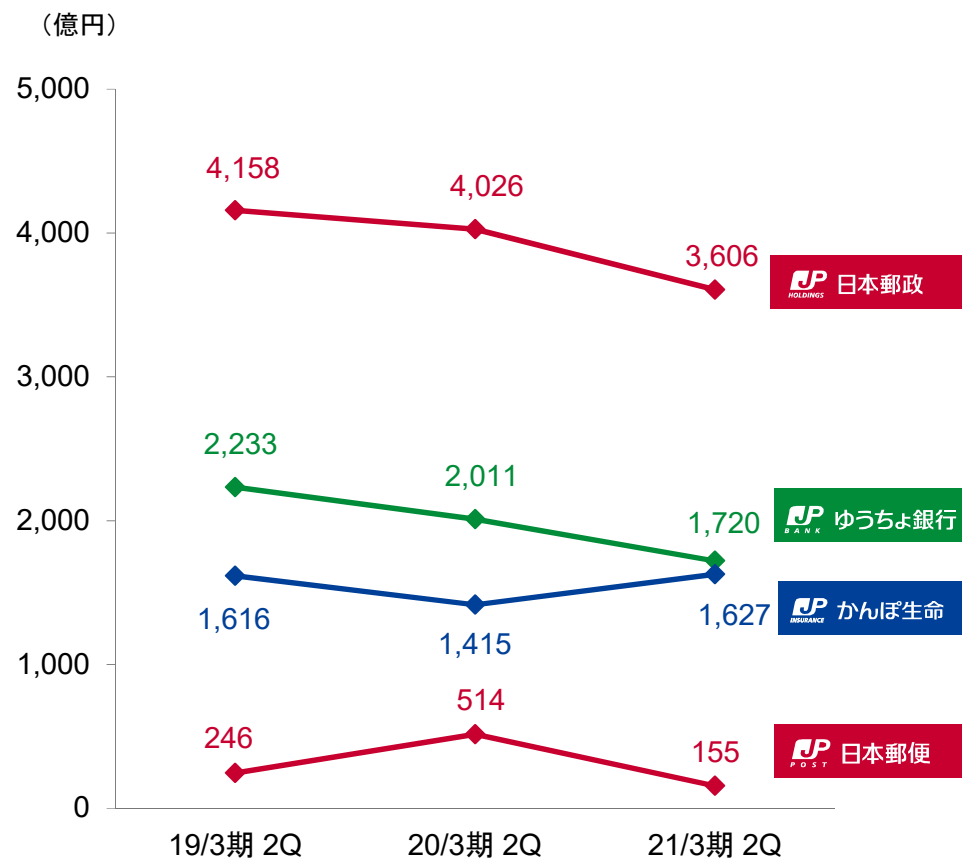
(億円)

	2021/3期			2020/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	9,258	9,443	△ 185	9,198	9,256	△ 58
	営業費用	9,053	9,040	+ 12	9,222	9,091	+ 131
	人件費	5,612	5,874	△ 262	5,653	5,791	△ 138
	経費	3,441	3,166	+ 274	3,569	3,300	+ 269
	営業損益	204	402	△ 197	△ 24	165	△ 189
郵便・ 物流事業	営業収益	4,901	5,015	△ 113	4,725	4,891	△ 165
	営業費用	4,747	4,800	△ 52	4,814	4,822	△ 8
	人件費	3,051	3,105	△ 53	3,068	3,090	△ 21
	経費	1,696	1,694	+ 1	1,745	1,732	+ 13
	営業損益	154	215	△ 61	△ 89	68	△ 157
金融 窓口事業	営業収益	3,039	3,349	△ 310	3,127	3,305	△ 178
	営業費用	2,891	3,130	△ 239	3,046	3,163	△ 117
	人件費	2,096	2,242	△ 146	2,097	2,187	△ 89
	経費	795	888	△ 92	949	976	△ 27
	営業利益	147	218	△ 71	80	141	△ 60
国際 物流事業	営業収益	1,856	1,601	+ 254	1,880	1,581	+ 299
	営業費用	1,938	1,620	+ 317	1,859	1,609	+ 250
	人件費	463	526	△ 62	486	513	△ 26
	経費	1,474	1,094	+ 380	1,373	1,095	+ 277
	営業損益	△ 82	△ 19	△ 62	20	△ 28	+ 49

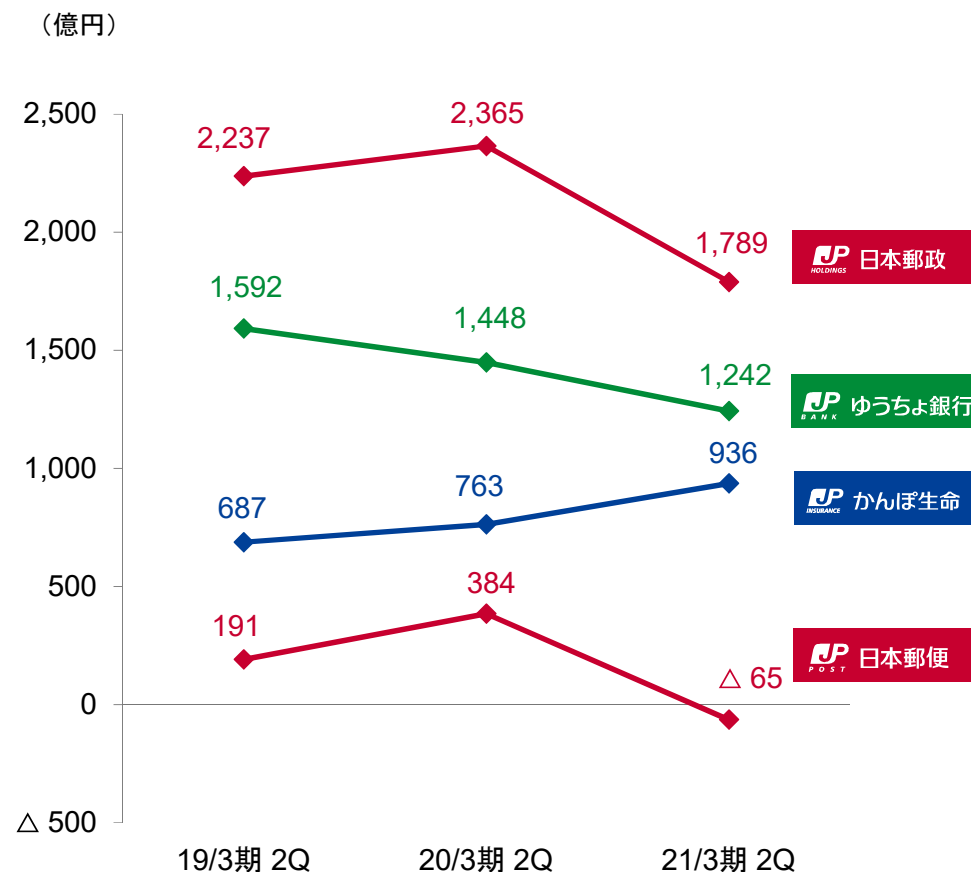
注: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

[参考3] 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移



中間純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。